

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月28日
【事業年度】	第8期(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高 (百万円)	16,410	16,919	19,244	22,147	22,747
経常利益 又は経常損失() (百万円)	760	63	947	1,986	1,630
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,330	83	1,058	1,703	1,398
包括利益 (百万円)	913	205	1,445	1,769	1,701
純資産額 (百万円)	10,006	9,799	11,245	13,072	14,707
総資産額 (百万円)	17,421	16,896	18,974	21,664	22,002
1株当たり純資産額 (円)	1,769.96	1,734.05	1,993.45	2,279.62	2,552.10
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円)	237.17	14.87	188.65	300.33	243.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	57.6	58.9	60.1	66.6
自己資本利益率 (%)	12.8	0.8	10.1	14.1	10.1
株価収益率 (倍)	-	-	3.2	2.7	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,531	600	2,301	2,469	812
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,097	263	115	80	380
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93	986	478	15	887
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,446	5,325	7,040	9,414	8,970
従業員数 (名)	1,128	1,020	1,024	1,075	1,126
[外、平均臨時雇用者数]	[162]	[168]	[196]	[185]	[202]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期及び第5期の「株価収益率」については、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高 (百万円)	571	500	490	652	784
経常利益 (百万円)	371	285	261	403	553
当期純利益 (百万円)	331	215	223	375	548
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	7,261,060	7,261,060	7,261,060	7,261,060	7,261,060
純資産額 (百万円)	17,438	17,653	17,905	18,242	18,721
総資産額 (百万円)	19,310	19,218	19,303	19,696	19,427
1株当たり純資産額 (円)	3,037.70	3,075.26	3,119.18	3,177.91	3,261.63
1株当たり配当額 (円)	-	-	8	15	22
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	57.80	37.56	38.92	65.48	95.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	91.9	92.8	92.6	96.4
自己資本利益率 (%)	1.9	1.2	1.3	2.1	3.0
株価収益率 (倍)	8.0	13.2	15.4	12.2	10.2
配当性向 (%)	-	-	20.6	22.9	23.0
従業員数 (名)	11	26	26	27	21

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社（以下、「両社」という。）が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年6月	日本技術開発株式会社（連結子会社）の建設コンサルタント事業等を、吸収分割により株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントは株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社は株式会社EJビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
平成22年6月	株式交換により株式会社近代設計（連結子会社）を子会社化。
平成27年5月	株式会社エイト日本技術開発（連結子会社）が株式会社EJビジネス・パートナーズ（連結子会社）を吸収合併。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び当社の関係会社13社（連結子会社6社、非連結子会社4社、関連会社2社、その他の関係会社1社）によって構成されております。

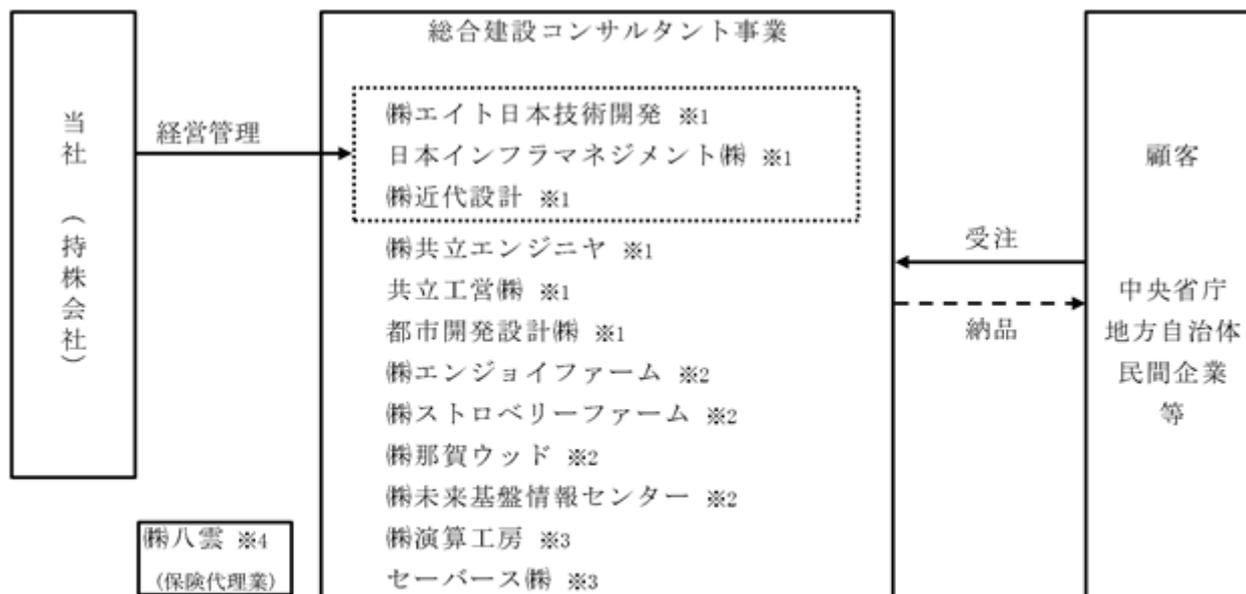
当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理、計測機器のレンタル等を中心に、株式会社近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社E Jビジネス・パートナーズは、平成27年5月1日付で連結子会社の株式会社エイト日本技術開発を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業		会社名	
グループ全体を管理・統括する持株会社		E・Jホールディングス(株) (当社)	
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント(株) (株)近代設計
		補償コンサルタント	(株)共立エンジニア 共立工営(株) 都市開発設計(株)
	調査業務	測量	(株)エンジョイファーム (株)ストロベリーファーム (株)那賀ウッド (株)未来基盤情報センター
		地質調査	(株)演算工房 セーバース(株)



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法非適用の非連結子会社
 ※3 持分法非適用関連会社
 ※4 その他の関係会社

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当していません。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイト日本技術開発 (注)3,4	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 6名
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導
㈱近代設計 (注)4	東京都千代田区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 2名
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
共立工営㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	78.8 (78.8)	-	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業	-	33.8	役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイト日本技術開発	㈱近代設計
(1) 売上高	17,531百万円	3,141百万円
(2) 経常利益	1,329百万円	203百万円
(3) 当期純利益	1,196百万円	180百万円
(4) 純資産額	13,353百万円	303百万円
(5) 総資産額	18,668百万円	1,146百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合建設コンサルタント事業	1,126 [202]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21	51.0	4.9	7,375,452

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発等と兼務しており、通算した平均勤続年数は23.3年あります。
4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発には労働組合(エイト日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておきませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国を中心に先進国で景気の底堅さが見られたものの、中国、インドなど新興国経済の成長鈍化に加え、ウクライナやイスラム圏での地政学的な政情不安など、海外においては不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、平成26年6月に政府が「新・成長戦略（日本再興戦略 改訂2014）」を発表し、コーポレート・ガバナンスや立地競争力の強化、法人税率の引き下げ、女性の活躍推進などの施策を示し、「骨太の方針」では将来の人口減少問題に取り組み、地域経済の活性化方針も明記され、日本の構造改革の方向が示されましたが、アベノミクス経済対策による十分な効果が確認できず、消費税率の再引き上げの延期が決定されました。また、衆議院の解散・年末総選挙により補正予算決定が遅れたことに加え、平成27年度予算成立が4月にずれ込むなど、当業界への影響などは不透明な状況で推移いたしました。

国内情勢に関しましては、近年の異常気象から各地で災害が多発しており、平成26年8月に発生した広島市の同時多発の土砂災害は多くの人命や財産を奪い、また、9月の御嶽山噴火、11月の長野神城断層地震、平成27年5月の口永良部島の噴火など立て続けに大きな災害が発生し安全・安心への不安感が増幅し、防災・減災対策等の整備が一層緊急な課題として認識されております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、逼迫した財政状況、人手不足や技術の継承の課題などもありますが、東日本大震災に関する復興需要、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討などの公共事業投資が比較的堅調に推移しており、また、改正品確法に伴う良質な成果の確保に向けた技術伝承の重要性も示され、当業界の事業環境は改善しつつあります。

このような状況の中、当連結グループは、平成26年7月11日に公表しました「E・Jグループ第3次中期経営計画」にもとづき「我が国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタント」として、信頼されるブランド力を備えることを基本目標として、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点地域の強化」「新たな価値を創造する人材強化」「安定的な経営基盤の確立」という4つの基本方針のもと、新たな取組をスタートし、連結子会社の株式会社Eイト日本技術開発が8月に新潟事務所、11月に海外拠点としてバンコク駐在員事務所を開設、平成27年5月に株式会社E Jビジネス・パートナーズとの統合など経営資源の再配分により、国内外における弱点領域の受注シェアの拡大や人材の育成・強化にも努めているところであります。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高221億63百万円（前連結会計年度比91.1%）、売上高227億47百万円（同 102.7%）となりました。一方、損益面においては、営業利益15億48百万円（同 79.7%）、経常利益16億30百万円（同 82.1%）となり、当期純利益13億98百万円（同 82.1%）となりました。

なお、当連結グループは、強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億43百万円減少し、89億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は8億12百万円（前連結会計年度は24億69百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億83百万円を計上したこと、売上債権が7億5百万円、仕入債務が2億33百万円、未払消費税等が2億45百万円それぞれ増加したこと、また、未成業務受入金金が7億95百万円減少したことの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億80百万円（前連結会計年度は80百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により2億7百万円、無形固定資産の取得により1億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億87百万円(前連結会計年度は15百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純減により6億円、長期借入金の返済により2億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは「総合建設コンサルタント事業」の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、建設コンサルタント業務、調査業務の2業務に区分して記載しております。

(1) 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	18,949	99.7
調査業務	3,481	89.1
合計	22,430	97.9

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	18,675	91.5	8,920	94.1
調査業務	3,488	89.2	1,629	98.7
合計	22,163	91.1	10,550	94.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	19,237	104.5
調査業務	3,509	94.0
合計	22,747	102.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	7,456	33.7	国土交通省	7,618	33.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結グループは、第8期（平成26年6月1日～平成27年5月31日）からの第3次中期経営計画「グローバルチャレンジ2016」（平成26年6月1日～平成29年5月31日）をスタートさせました。この中期経営計画は、第2次中期経営計画（平成23年6月1日～平成26年5月31日）を引き継ぐ形で、2020年（平成32年）までの長期をにらみながら、目標とする「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を実現すべく、魅力ある知的価値創造型の企業グループの確立を目指していきます。

このため、「グループ連携の強化」「戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化」「新たな価値を創造する人材力強化」「安定的な経営基盤の確立」を基本方針として掲げ、必要な以下の施策等を実施してまいります。

グループの持つ技術の結集による良質なサービスの提供及び新たな事業の開拓

震災復興への貢献、インフラ長寿命化対応、国土強靱化対応などへの取り組み強化

営業基盤の弱い国内地域や海外への取り組み強化

多様な人材の確保・育成とプロフェッショナルリズムの確立

品質向上・技術力向上に向けた新たな展開

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制、ガバナンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。

また、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社（現 公益財団法人宮崎県環境整備公社）から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円（提出日現在の請求額12億4百万円）の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円（提出日現在の請求額7億5百万円）の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方向的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、本件における瑕疵、債務不履行ないしは不法行為上の過失がないことを主張しているところであり、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。本件解決までに要する期間を予測することはできませんが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため業務照査等への取り組みを一層強化してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁及び地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業損益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,418	2,215	3,033	15,479	22,147	1,733	2,674	3,097	15,242	22,747
構成比	6.4	10.0	13.7	69.9	100.0	7.6	11.8	13.6	67.0	100.0
営業利益又は 営業損失 ()	886	641	181	3,652	1,943	839	554	299	3,242	1,548

(3) 災害による事業活動への影響について

当連結グループの事業拠点の中には、大規模地震の危険性が指摘されている地域に含まれているものがあります。当連結グループでは、このような自然災害に備えてBCP(事業継続計画)を策定するなど防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては主要設備、データの損傷等により、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 成果品に関する瑕疵について

当連結グループでは、専任者による厳格な照査等を実施することにより、常に成果品の品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて損害賠償責任保険に加入しております。しかし、成果品に瑕疵が発生し賠償金を支払うこととなった場合や指名停止などの行政処分を受けるような事態が生じた場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当連結グループは事業活動を実施するにあたり、独占禁止法、下請法、会社法、金融商品取引法その他の様々な法令の規制を受けております。当連結グループでは、コンプライアンス・プログラムを作成し、行動規範、遵守項目、行動指針などを定め、すべての役職員が法令遵守の徹底に努めておりますが、万が一法令違反が発生した場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当連結グループの事業は、公共性が高く、個人情報を含む様々な機密情報を取り扱っております。当連結グループは全社的な情報管理体制を構築し、情報管理の徹底に努めておりますが、万が一情報漏洩等が発生した場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイト日本技術開発及び日本インフラマネジメント株式会社で行っております。

両社は、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して、外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組むとともに、両社共同での研究開発も行っております。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

<株式会社エイト日本技術開発の研究開発活動>

防災

- ・中央大学との共同で、都市域における家屋などの構造物を考慮した津波のシミュレーション手法及び津波による避難シミュレーション技術の研究
- ・国立研究開発法人土木研究所等との共同によるIT傾斜計実証実験

環境

- ・伝達関数を用いた道路交通振動の簡易計測手法の開発
- ・早期安定・無放流最終処分場システムの開発

地質解析

- ・近赤外線非破壊測定法による岩盤強度や地盤評価手法の確立、CNS分析による平野部の地積環境の把握、X線回折、元素分析等による地質解析の支援（斜面、断層、軟弱地盤等）

<株式会社エイト日本技術開発と日本インフラマネジメント株式会社共同の研究開発活動>

AVIプロジェクトの推進

- ・交通調査・解析業務に有効なAVI（車両自動認識）システムの改良及び現地実証に関する研究
- ハイパー・モニタリング・システム（HMS）機器の改良維持研究
- ・インターネットを利用した全自動観測システム応用技術の省電力化、小型化に関する研究

当連結会計年度における研究開発費用の総額は51百万円であります。なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は220億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億38百万円増加いたしました。

流動資産は144億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億63百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3億64百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が6億99百万円増加したことによるものであります。

固定資産は75億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ74百万円増加いたしました。これは主に、償却によりのおれんが98百万円減少した一方で、時価上昇等により投資有価証券が1億35百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は72億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億96百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が6億円、未成業務受入金が7億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は147億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億34百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が13億6百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ6.5ポイント上昇して66.6%となり、流動比率は、40.4ポイント上昇して253.1%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は227億47百万円となり、前連結会計年度と比べ6億円の増収となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ受注高が21億52百万円減少したものの期首繰越受注残高が21億68百万円多かったこと、また、生産性の向上を図ったことによるものであります。

売上原価は、外部費用の削減、業務プロセス改善などの構造改革の継続に努めましたが、人件費の増加等の要因もあった結果、前連結会計年度と比べ8億13百万円増加し163億59百万円となり、売上原価率は71.9%で1.7ポイント上昇いたしました。

この結果、売上総利益は63億88百万円となり、前連結会計年度と比べ2億13百万円の減益、また、売上総利益率は28.1%となり1.7ポイントの低下となりました。

販売費及び一般管理費は、給料及び手当が83百万円、賞与が39百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比べ1億81百万円増加し48億39百万円となり、また、売上高に対する比率は21.3%で0.3ポイント上昇いたしました。

これにより、営業利益は15億48百万円となり、前連結会計年度と比べ3億94百万円の減益、また、売上高営業利益率は6.8%となり2.0ポイントの低下となりました。

営業外収益は、受取保険金57百万円を計上したこと等により前連結会計年度と比べ75百万円増加し、1億89百万円となりました。一方、営業外費用は、営業外債権に対する貸倒引当金の繰り入れ41百万円が生じたこと等により36百万円増加し、1億7百万円となりました。

この結果、経常利益は16億30百万円となり、前連結会計年度と比べ3億56百万円の減益、また、売上高経常利益率は7.2%となり1.8ポイントの低下となりました。

当連結会計年度において特別利益は発生しませんでした。一方、特別損失は、関係会社株式評価損、出資金評価損等が生じ、46百万円を計上しましたが、前連結会計年度と比べ43百万円減少いたしました。

これにより、税金等調整前当期純利益は15億83百万円となり、前連結会計年度と比べ3億40百万円の減益となりました。

法人税等合計は、法人税等調整額(利益)が前連結会計年度と比べ95百万円増加したこと等により、46百万円減少し、1億79百万円となりました。

これにより、少数株主損益調整前当期純利益は14億4百万円となり、前連結会計年度と比べ2億93百万円の減益となりました。

また、少数株主損益は、前連結会計年度は少数株主損失5百万円でしたが、当連結会計年度は少数株主利益6百万円となりました。

この結果、当期純利益は13億98百万円となり、前連結会計年度と比べ3億4百万円の減益となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ3億40百万円減少したこと、また、売上債権の増加額が8億38百万円増加、たな卸資産の増加額が8億78百万円減少、未成業務受入金の増加額が17億48百万円減少、仕入債務の増加額が4億18百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ16億56百万円減少し、8億12百万円の資金増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億35百万円増加したこと、有形固定資産の売却による収入が2億64百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が1億2百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ3億円減少し、3億80百万円の資金減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額が10億50百万円減少したこと、長期借入金の返済が2億59百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比べ8億72百万円減少し、8億87百万円の資金減となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額が前連結会計年度と比べ11百万円増加し11百万円生じました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、89億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億43百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は193百万円で、主なものとしては株式会社近代設計の基幹業務システムサーバー更新29百万円、株式会社エイト日本技術開発の岡山本店・中国支社ビル空調設備改修工事17百万円があります。

なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積 (㎡)			
(株)エイト日本 技術開発	本店・中国 支社 (岡山市 北区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	254 [39]	414 [18]	4,758 [401]	37 [0]	706 [58]	175 (35)
(株)エイト日本 技術開発	東北支社 (仙台市 若林区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	116	108	1,245	2	227	54 (11)
(株)エイト日本 技術開発	関西支社 (大阪市 淀川区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	217 [6]	174	1,108	6	398 [6]	88 (37)
(株)エイト日本 技術開発	松江支店 (島根県 松江市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	67	44	1,892	1	114	19 (5)
(株)エイト日本 技術開発	浜田支店 (島根県 浜田市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	64	35	1,309	0	101	5 (3)
(株)エイト日本 技術開発	広島支店 (広島市 東区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	109 [69]	134 [88]	442 [291]	0 [0]	244 [157]	23 (11)
(株)エイト日本 技術開発	四国支社 (愛媛県 松山市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	87	557	3,662	1	646	49 (11)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	19	111	1,089	4	136	19 (2)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の〔外書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべきことはありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日	6,898,007	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(注) 株式分割(1株を20株に分割)に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	17	26	15	3	2,136	2,209	-
所有株式数(単元)	-	5,372	1,000	20,433	620	114	44,817	72,356	25,460
所有株式数の割合(%)	-	7.42	1.38	28.24	0.86	0.16	61.94	100.00	-

(注) 自己株式1,521,000株は、「個人その他」に15,210単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	1,931,200	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	390,720	5.38
小谷裕司	岡山県岡山市北区	259,900	3.58
小谷敏幸	島根県松江市	118,500	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	111,200	1.53
小谷満俊	岡山県岡山市北区	90,100	1.24
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	72,100	0.99
計	-	3,208,720	44.19

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,521,000株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.95%があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,521,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,714,600	57,146	-
単元未満株式	普通株式 25,460	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	57,146	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,521,000	-	1,521,000	20.95
計	-	1,521,000	-	1,521,000	20.95

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	240	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,521,000	-	1,521,000	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度のグループ業績等を勘案し、期末配当として前事業年度より7円の増配となる1株につき22円といたします。

内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年8月27日 定時株主総会決議	126	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	13,100 715	580	666	1,319	1,260
最低(円)	9,300 440	422	467	490	795

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年12月1日付で1株を20株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 12月	平成27年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,076	1,046	1,019	1,044	1,059	997
最低(円)	981	998	970	980	953	937

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小谷 裕司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 株式会社アイ・エヌ・イー(現 株式会社クレアリア)退職 平成2年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成4年4月 同 東京事務所長 平成4年7月 同 取締役東京事務所長 平成6年7月 同 常務取締役社長室長 平成8年8月 同 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社八雲代表取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	259,900
取締役	企画本部長	磯山 龍二	昭和27年9月11日生	昭和57年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成17年9月 同 取締役常務執行役員技術本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 平成23年6月 同 取締役常務執行役員特命事項担当当社企画本部長 平成23年8月 同 取締役企画本部長(現任) 平成26年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長(現任)	注3	17,600
取締役	管理本部長	浜野 正則	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成15年6月 株式会社エイトコンサルタント(同) 経理部長 平成18年6月 同 執行役員管理本部副本部長 平成19年6月 当社管理本部副本部長 平成23年6月 同 管理本部長 平成23年8月 同 取締役管理本部長(現任) 平成25年6月 株式会社エイト日本技術開発執行役員管理本部長 平成25年8月 同 取締役執行役員管理本部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	注3	4,800
取締役		藤井 勉	昭和27年4月26日生	昭和50年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成14年6月 株式会社エイトコンサルタント(同) 名古屋支店長 平成18年7月 同 執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社企画・統括本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員関西支社長 平成23年8月 同 取締役常務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長(現任) 当社取締役(現任)	注3	18,200
取締役		古川 保和	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成17年9月 同 常務執行役員大阪支社長 平成19年8月 同 取締役常務執行役員統合企画推進本部副本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員国際事業本部長 平成23年6月 同 取締役専務執行役員事業統括担当 平成23年8月 同 代表取締役専務執行役員事業統括担当 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社エイト日本技術開発代表取締役副社長執行役員 平成27年8月 同 代表取締役副社長(現任)	注3	17,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		阪田 憲次	昭和18年4月16日生	昭和44年4月 昭和52年4月 昭和63年4月 平成11年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年1月 平成22年5月 平成26年8月	鳥取大学助手 岡山大学助教授 岡山大学教授 岡山大学環境理工学部長 社団法人日本コンクリート工学協会(現 公益社団法人日本コンクリート工学会)会長 岡山大学名誉教授(現任) ダム工学会(現 一般社団法人ダム工学会)会長 一般社団法人岡山県コンクリート技術センター理事長(現任) 社団法人土木学会(現 公益社団法人土木学会)会長 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		澤 嗣郎	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同)取締役執行役員東京支店長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員中国支社長 同 取締役常務執行役員技術本部長 同 常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	注4	11,000
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 平成12年8月 平成19年6月	松原公認会計士事務所所長(現任) 株式会社エイトコンサルタント(現株式会社エイト日本技術開発)監査役 当社監査役(現任)	注4	1,000
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成16年9月 平成17年4月 平成19年6月	日本技術開発株式会社(現株式会社エイト日本技術開発)監査役 ベルダ法律会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	7,200
計							336,900

(注) 1 取締役の阪田憲次氏は、社外取締役であります。

2 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、社外監査役であります。

3 任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。なお、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成26年8月28日の当社定時株主総会において、社外取締役1名を選任し6名となっております。

当社は、監査役及び監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役（会社法第2条第16号に定める社外監査役）であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監査を行っております。

2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、平成27年5月の会社法改正に伴い「業務の適正を確保するための体制」につき、平成27年6月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を見直し決定しました。見直しに伴い、業務の有効性と効率性、手続の適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を強化するとともに、監査役の監査・監督の実効性を向上するための体制を強化しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

3. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

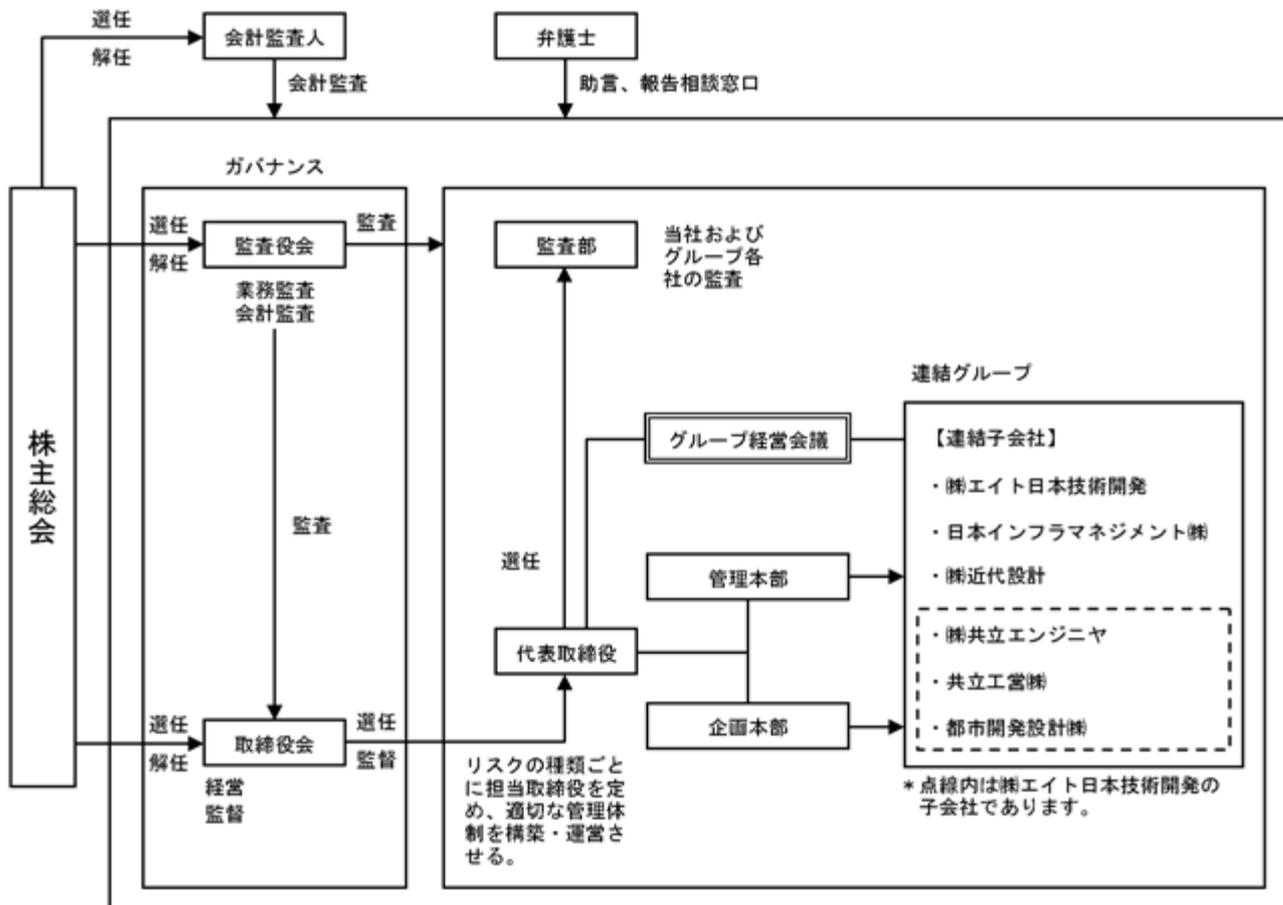
また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



八．社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役のいずれとも、責任限定契約は締結しておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部（2名）が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、当社及びグループ各社の状況等を監査し、その監査実施状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方
当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）を選任するための独立性に関する基準としては明確な基準はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を満たす者を、社外役員の独立性を確保するための判断基準と考えております。

社外役員は、社外取締役1名、社外監査役は2名選任しており、当社の経営監視をする上で適正な員数と考えております。社外取締役及び社外監査役2名と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本的関係として、社外監査役2名はそれぞれ当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりで、社外取締役は当社株式を所有しておりません。

社外取締役の阪田憲次氏は、岡山大学名誉教授として土木工学分野に精通されるとともに、（社）日本コンクリート工学協会会長、ダム工学会会長、（社）土木学会会長などを歴任され、E・Jグループが行っている建設コンサルタント事業等において、豊富な経験と知識を有しております。社外監査役の松原治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役の佐々木秀一氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役及び社外監査役は、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。一方、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な立場での経営監視機能の強化と実効性のある監査体制作りが重要と考え、社外監査役の監視機能の充実に努めてまいりました。社外監査役両氏は、法律と会計の専門家として毎回取締役会に出席し必要に応じ質問や確認を行うなど、業務執行状況について監視するとともに、四半期決算ごとに開催される当社監査役及び連結子会社の監査役（当該社外監査役を含む）ならびに、当社の監査部と会計監査人の3者からなる意見交換会に毎回出席し、当社及び連結グループ全体の経営状況を客観的かつ専門的視点で監視を行っております。

このように、社外取締役及び社外監査役による客観的かつ中立的な立場での経営の監督・監視機能が十分に発揮できる体制を整えております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	51	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別報酬額等はあらかじめ定められた基準にしたがい適切に算定し取締役会により、また、監査役の個別の報酬等は監査役の協議により、決定しております。

なお、当社は、退職慰労金制度及びストックオプションは導入しておりません。

株式の保有状況

イ. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社エイト日本技術開発の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 717百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	309	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	57	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	26	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カワニシホールディングス	7,200	8	安定株主の確保を目的としております。
(株)東京都民銀行	7,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	4	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	368	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	69	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	42	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	22	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	21	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	100,000	20	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	11	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,590	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)カワニシホールディングス	7,200	10	安定株主の確保を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	8	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,000	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	35	28	0	-	15

ロ. 当社の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 111百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	51	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	24	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	16	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	62	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	29	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	19	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 近藤康仁	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 青木靖英	有限責任 あずさ監査法人

（注） 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名及びその他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項について

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	1	14	-
連結子会社	26	-	25	-
計	40	1	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、退職給付に関する会計基準の改正の影響を把握するための分析及び助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第42条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第8期事業年度の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,341	9,977
受取手形及び売掛金	906	1,606
有価証券	135	115
たな卸資産	2,322,254	2,322,036
前渡金	11	69
前払費用	176	199
繰延税金資産	250	338
その他	132	128
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	14,205	14,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,945	3,948
減価償却累計額	2,804	2,818
建物及び構築物(純額)	41,141	1,129
機械装置及び運搬具	142	140
減価償却累計額	125	122
機械装置及び運搬具(純額)	17	18
工具、器具及び備品	1,192	1,204
減価償却累計額	1,116	1,078
工具、器具及び備品(純額)	75	125
リース資産	32	29
減価償却累計額	17	19
リース資産(純額)	15	9
土地	42,249	2,249
建設仮勘定	29	64
有形固定資産合計	3,529	3,598
無形固定資産		
のれん	394	295
その他	146	196
無形固定資産合計	540	492
投資その他の資産		
投資有価証券	11,953	12,089
固定化営業債権	13	18
投資不動産	695	696
減価償却累計額	326	334
投資不動産(純額)	4368	362
繰延税金資産	34	41
退職給付に係る資産	8	16
その他	1,042	991
貸倒引当金	32	75
投資その他の資産合計	3,389	3,443
固定資産合計	7,459	7,533
資産合計	21,664	22,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	268	684
短期借入金	1,250	650
1年内返済予定の長期借入金	4,218	-
未払金	564	398
未払費用	1,152	1,198
未払法人税等	142	176
未払消費税等	190	435
未成業務受入金	2,769	1,973
受注損失引当金	320	380
その他	102	118
流動負債合計	6,679	5,715
固定負債		
長期借入金	44	-
リース債務	10	5
繰延税金負債	100	196
退職給付に係る負債	1,644	1,250
長期未払金	118	95
長期預り保証金	33	32
固定負債合計	1,912	1,580
負債合計	8,591	7,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,267	5,241
利益剰余金	9,434	10,740
自己株式	4,020	3,964
株主資本合計	12,680	14,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	440
退職給付に係る調整累計額	33	190
その他の包括利益累計額合計	334	631
少数株主持分	57	57
純資産合計	13,072	14,707
負債純資産合計	21,664	22,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
完成業務高	22,147	22,747
売上原価		
完成業務原価	1, 2, 3 15,545	1, 2, 3 16,359
売上総利益	6,601	6,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	422	408
給料及び手当	1,767	1,851
賞与	510	549
退職給付費用	86	88
法定福利費	435	463
旅費及び交通費	179	189
賃借料	235	259
貸倒引当金繰入額	0	4
減価償却費	73	56
のれん償却額	98	98
その他	847	870
販売費及び一般管理費合計	4,658	4,839
営業利益	1,943	1,548
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	19	20
不動産賃貸料	39	28
受取保険金	-	57
その他	18	46
営業外収益合計	113	189
営業外費用		
支払利息	25	15
不動産賃貸費用	23	18
貸倒引当金繰入額	-	41
その他	21	31
営業外費用合計	70	107
経常利益	1,986	1,630
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
関係会社出資金売却益	11	-
固定資産売却益	4 15	-
特別利益合計	27	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	59	3
関係会社株式評価損	16	36
出資金評価損	-	7
投資有価証券売却損	2	-
減損損失	5 11	-
特別損失合計	90	46
税金等調整前当期純利益	1,923	1,583
法人税、住民税及び事業税	240	289
法人税等調整額	14	110
法人税等合計	225	179
少数株主損益調整前当期純利益	1,698	1,404
少数株主利益又は少数株主損失()	5	6
当期純利益	1,703	1,398

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,698	1,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	139
退職給付に係る調整額	-	157
その他の包括利益合計	171	1296
包括利益	1,769	1,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,775	1,695
少数株主に係る包括利益	5	6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,379	7,775	4,202	10,953
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	5,379	7,775	4,202	10,953
当期変動額					
剰余金の配当			44		44
当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		112		181	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	112	1,658	181	1,727
当期末残高	2,000	5,267	9,434	4,020	12,680

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229	-	229	62	11,245
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	229	-	229	62	11,245
当期変動額					
剰余金の配当					44
当期純利益					1,703
自己株式の取得					0
自己株式の処分					69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	33	105	5	100
当期変動額合計	71	33	105	5	1,827
当期末残高	300	33	334	57	13,072

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,267	9,434	4,020	12,680
会計方針の変更による累積的影響額			6		6
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	5,267	9,427	4,020	12,674
当期変動額					
剰余金の配当			85		85
当期純利益			1,398		1,398
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		25		56	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25	1,312	56	1,343
当期末残高	2,000	5,241	10,740	3,964	14,017

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300	33	334	57	13,072
会計方針の変更による累積的影響額					6
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	33	334	57	13,066
当期変動額					
剰余金の配当					85
当期純利益					1,398
自己株式の取得					0
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	157	296	0	296
当期変動額合計	139	157	296	0	1,640
当期末残高	440	190	631	57	14,707

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,923	1,583
減価償却費	230	212
減損損失	11	-
のれん償却額	98	98
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	42
受注損失引当金の増減額（は減少）	65	59
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	43	171
受取利息及び受取配当金	55	56
支払利息	25	15
投資有価証券評価損益（は益）	59	3
固定資産除却損	6	10
匿名組合投資損益（は益）	0	8
投資事業組合運用損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	133	705
たな卸資産の増減額（は増加）	661	217
保険積立金の増減額（は増加）	0	39
未成業務受入金の増減額（は減少）	953	795
仕入債務の増減額（は減少）	184	233
未払消費税等の増減額（は減少）	19	245
その他	411	9
小計	2,857	1,032
利息及び配当金の受取額	55	56
利息の支払額	24	16
法人税等の支払額	418	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	590	520
定期預金の払戻による収入	480	460
有形固定資産の取得による支出	71	207
有形固定資産の売却による収入	264	-
無形固定資産の取得による支出	43	106
投資有価証券の取得による支出	105	2
投資有価証券の売却による収入	4	-
その他	18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	80	380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450	600
長期借入金の返済による支出	482	222
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	67	30
配当金の支払額	44	85
その他	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,373	443
現金及び現金同等物の期首残高	7,040	9,414
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,414	1 8,970

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発
日本インフラマネジメント株式会社
株式会社近代設計
株式会社共立エンジニア
共立工営株式会社
都市開発設計株式会社

なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました株式会社E Jビジネス・パートナーズは、平成27年5月1日付で連結子会社の株式会社エイト日本技術開発を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(4社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他5社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(4社)及び関連会社(2社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

投資不動産 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現期間を見積もり、8年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成27年3月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が6百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)

(1) 概要

当該会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年6月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年6月1日に開始する連結会計年度の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた9百円は、「その他」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)の改正に伴い、複数事業主制度にもとづく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組み替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	151百万円	117百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未成業務支出金	2,248百万円	2,025百万円
貯蔵品	5百万円	11百万円
計	2,254百万円	2,036百万円

3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	39百万円	5百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	3百万円	-百万円
土地	3百万円	-百万円
投資不動産	7百万円	-百万円
計	13百万円	-百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	80百万円	-百万円
長期借入金	4百万円	-百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
-	-百万円	(株)那賀ウッド 54百万円
計	-百万円	計 54百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
完成業務原価	28百万円	34百万円

2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	18百万円	70百万円

3 当期業務費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	56百万円	51百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	8百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	6百万円	- 百万円
投資不動産	0百万円	- 百万円
計	15百万円	- 百万円

5 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
売却予定資産	投資不動産(土地、建物等)	広島市

売却予定資産は物件単位にグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は売却予定価額にもとづいて算定しております。

なお、上記の資産については、前連結会計年度末までに売却しております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	76百万円	179百万円
組替調整額	41百万円	- 百万円
税効果調整前	118百万円	179百万円
税効果額	46百万円	39百万円
その他有価証券評価差額金	71百万円	139百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	242百万円
組替調整額	- 百万円	13百万円
税効果調整前	- 百万円	228百万円
税効果額	- 百万円	71百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	157百万円
その他の包括利益合計	71百万円	296百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,580	160	100,000	1,551,740

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は、連結子会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月29日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成25年 5月31日	平成25年 8月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月28日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	15	平成26年 5月31日	平成26年 8月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,551,740	240	30,980	1,521,000

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であり、普通株式の自己株式の減少は、連結子会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 8月28日 定時株主総会	普通株式	85	15	平成26年 5月31日	平成26年 8月29日

（注） 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 8月27日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	22	平成27年 5月31日	平成27年 8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	10,341百万円	9,977百万円
有価証券	135百万円	115百万円
計	10,476百万円	10,092百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,062百万円	1,122百万円
現金及び現金同等物	9,414百万円	8,970百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)及び車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内	2百万円	1百万円
1年超	4百万円	5百万円
合計	7百万円	7百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、前連結会計年度末における長期借入金は主として自己株式取得に係る資金調達であります。当連結会計年度末における借入金はすべて固定金利であり金利の変動リスクはありません。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）4参照）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,341	10,341	-
(2) 受取手形及び売掛金	906		
貸倒引当金(注)1	4		
	901	901	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,688	1,688	-
資産計	12,931	12,931	-
(1) 業務未払金	268	268	-
(2) 短期借入金	1,250	1,250	-
(3) 未払金	564	564	-
(4) 長期借入金(注)2	222	223	0
負債計	2,305	2,306	0

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,977	9,977	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,606		
貸倒引当金(注)1	3		
	1,602	1,602	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,868	1,868	-
資産計	13,448	13,448	-
(1) 業務未払金	684	684	-
(2) 短期借入金	650	650	-
(3) 未払金	398	398	-
負債計	1,732	1,732	-

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券		
MMF	135	115
投資有価証券		
優先株式	100	100
非上場株式	164	121
投資事業組合出資持分	0	-

これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,341	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	901	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券（社債）	-	-	100	-
合計	11,243	-	100	-

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,977	-	-	-
受取手形及び売掛金（注）	1,602	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券（社債）	-	-	100	-
合計	11,579	-	100	-

（注） 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

6 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,250	-	-	-	-	-
長期借入金	218	4	-	-	-	-
合計	1,468	4	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	650	-	-	-	-	-
合計	650	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	593	239	353
債券			
社債	101	100	1
その他	751	698	53
小計	1,446	1,038	408
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	47	50	2
その他	193	203	9
小計	241	253	11
合計	1,688	1,291	396

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	782	290	491
債券			
社債	101	100	1
その他	842	753	89
小計	1,726	1,143	582
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
その他	141	147	5
小計	141	147	5
合計	1,868	1,291	576

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	0	2

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

有価証券（その他有価証券の上場株式）について38百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年5月31日）及び当連結会計年度（平成27年5月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社近代設計、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

この他、株式会社近代設計を除く上記の4社は全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に、株式会社近代設計は建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立型）にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、株式会社近代設計が加入する建設コンサルタント厚生年金基金は、平成26年11月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、株式会社エイト日本技術開発以外の連結子会社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
退職給付債務の期首残高	3,425百万円	3,555百万円	3,425百万円	3,555百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-百万円	6百万円	-百万円	6百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	3,425百万円	3,561百万円	3,425百万円	3,561百万円
勤務費用	180百万円	226百万円	180百万円	226百万円
利息費用	58百万円	27百万円	58百万円	27百万円
数理計算上の差異の発生額	23百万円	13百万円	23百万円	13百万円
退職給付の支払額	131百万円	159百万円	131百万円	159百万円
退職給付債務の期末残高	3,555百万円	3,669百万円	3,555百万円	3,669百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
年金資産の期首残高	2,083百万円	2,305百万円	2,083百万円	2,305百万円
期待運用収益	31百万円	34百万円	31百万円	34百万円
数理計算上の差異の発生額	46百万円	256百万円	46百万円	256百万円
事業主からの拠出額	276百万円	297百万円	276百万円	297百万円
退職給付の支払額	131百万円	159百万円	131百万円	159百万円
年金資産の期末残高	2,305百万円	2,734百万円	2,305百万円	2,734百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）	（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	381百万円	386百万円	381百万円	386百万円
退職給付費用	75百万円	26百万円	75百万円	26百万円
退職給付の支払額	12百万円	35百万円	12百万円	35百万円
制度への拠出額	58百万円	78百万円	58百万円	78百万円
退職給付に係る負債の期末残高	386百万円	299百万円	386百万円	299百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,360百万円	4,467百万円
年金資産	2,760百万円	3,255百万円
	1,599百万円	1,212百万円
非積立型制度の退職給付債務	36百万円	21百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,636百万円	1,234百万円
退職給付に係る負債	1,644百万円	1,250百万円
退職給付に係る資産	8百万円	16百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,636百万円	1,234百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
勤務費用	180百万円	226百万円
利息費用	58百万円	27百万円
期待運用収益	31百万円	34百万円
数理計算上の差異の費用処理額	60百万円	35百万円
過去勤務費用の費用処理額	49百万円	49百万円
簡便法で計算した退職給付費用	75百万円	26百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	293百万円	232百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
過去勤務費用	-百万円	49百万円
数理計算上の差異	-百万円	278百万円
合計	-百万円	228百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
未認識過去勤務費用	259百万円	209百万円
未認識数理計算上の差異	207百万円	71百万円
合計	52百万円	280百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
株式	33%	35%
債券	27%	26%
オルタナティブ	20%	19%
生命保険一般勘定	18%	17%
現金及び預金	2%	3%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
割引率	1.7%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.6%	2.6%

3 複数事業主制度

(1) 全国測量業厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度240百万円、当連結会計年度249百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
年金資産の額	159,598百万円	176,651百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	172,429百万円	179,573百万円
差引額	12,830百万円	2,922百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

前連結会計年度	4.3% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当連結会計年度	4.3% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

補足説明

上記の差引額の要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高8,411百万円及び不足金等4,419百万円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高8,208百万円から当年度剰余金5,286百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度33百万円、当連結会計年度33百万円)を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタンツ厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度32百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
年金資産の額	162,116百万円	179,785百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	188,179百万円	199,165百万円
差引額	26,063百万円	19,379百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

前連結会計年度	0.6%	(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度	0.6%	(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高23,463百万円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の過去勤務債務残高22,128百万円から当年度剰余金2,748百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当連結グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度16百万円)を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度34百万円、当連結会計年度35百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,124百万円	659百万円
退職給付に係る負債	594百万円	490百万円
減損損失	478百万円	434百万円
時価評価による簿価修正額	159百万円	159百万円
投資有価証券評価損	45百万円	52百万円
未払賞与社会保険料	51百万円	45百万円
その他	223百万円	217百万円
小計	2,677百万円	2,059百万円
評価性引当額	2,281百万円	1,575百万円
繰延税金負債との相殺	111百万円	104百万円
繰延税金資産合計	285百万円	379百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145百万円	185百万円
退職給付に係る資産	18百万円	90百万円
時価評価による簿価修正額	20百万円	19百万円
関係会社間譲渡損益調整	19百万円	-百万円
その他	6百万円	5百万円
小計	211百万円	300百万円
繰延税金資産との相殺	111百万円	104百万円
繰延税金負債合計	100百万円	196百万円
差引：繰延税金資産純額	185百万円	183百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	250百万円	338百万円
固定資産 - 繰延税金資産	34百万円	41百万円
固定負債 - 繰延税金負債	100百万円	196百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.7%
住民税均等割額	4.7%	5.9%
のれん償却費	1.9%	2.2%
評価性引当額	36.2%	36.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	2.7%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7%	11.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4百万円減少し、法人税等調整額（借方）が32百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、退職給付に係る調整累計額が9百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引）

当社、ならびに、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発及び株式会社E Jビジネス・パートナーズは、平成27年3月24日開催のそれぞれの取締役会において、株式会社エイト日本技術開発が株式会社E Jビジネス・パートナーズを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結、平成27年5月1日付で合併をいたしました。

1．取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社エイト日本技術開発
事業の内容 総合建設コンサルタント事業
名称 株式会社E Jビジネス・パートナーズ
事業の内容 総合建設コンサルタント事業

(2)企業結合日

平成27年5月1日

(3)企業結合の法的形式

株式会社エイト日本技術開発を存続会社とし株式会社E Jビジネス・パートナーズを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

株式会社エイト日本技術開発

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループは、地域活性化、社会インフラの整備・保全、防災・減災等を中心に国内はもとより海外において事業展開を図っております。株式会社E Jビジネス・パートナーズは東南アジアにおいてバイオマス発電、バイオガス発電などの事業開発及び投資を行い、国内においてはアグリビジネスなどの開発により地域活性化事業に取り組んでおります。一方の株式会社エイト日本技術開発は、海外ではアフリカを中心としてインフラ整備に取り組み、国内では社会インフラ全般の整備・保全、防災・減災、地域活性化に関するソリューション・コンサルタント事業に取り組んでおります。

国内外において顧客ニーズが多様化・高度化する中で、グループ内の経営資源を集結し高度なサービスをワンストップで提供すべく両社の合併による組織再編を行うことといたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）にもとづき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発及び株式会社近代設計は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	498	393
期中増減額(百万円)	105	6
期末残高(百万円)	393	386
期末時価(百万円)	362	365

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の期中増減額の内容は、株式会社エイト日本技術開発が有していた賃貸等不動産の一部売却による減少85百万円、減損損失11百万円及び減価償却8百万円であり、当連結会計年度の期中増減額の内容は、減価償却7百万円であります。

3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
賃貸収益(百万円)	39	28
賃貸費用(百万円)	23	18
差額(百万円)	15	10

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,456	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,618	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	2,279.62円	2,552.10円
1株当たり当期純利益	300.33円	243.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,072	14,707
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	57	57
(うち少数株主持分(百万円))	(57)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,015	14,649
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,709,320	5,740,060

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
当期純利益(百万円)	1,703	1,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,703	1,398
普通株式の期中平均株式数(株)	5,670,966	5,735,383

4 「(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.08円減少しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250	650	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	218	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	5	-	平成28年6月～ 平成33年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,488	660	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	0	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,733	4,407	7,505	22,747
税金等調整前四半期純損失 ()又は税金等調整前当期 純利益(百万円)	821	1,290	1,579	1,583
四半期純損失()又は当期 純利益(百万円)	683	1,182	1,520	1,398
1株当たり四半期純損失 ()又は1株当たり当期純 利益(円)	119.39	206.29	265.11	243.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	119.39	86.91	58.85	508.43

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社(現 公益財団法人宮崎県環境整備公社)から平成11年~平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円(提出日現在の請求額12億4百万円)の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円(提出日現在の請求額7億5百万円)の損害賠償を求めている訴訟は、現在も係争中であります。

この損害賠償請求額は、同公社が一方向的に査定した金額であり、現時点では、原告の請求の全部又は一部が認められるのか、認められるとした場合の原告と被告の過失割合や被告間での責任分担などにつきましては、依然として、まったく予測することができない状況であります。

株式会社エイト日本技術開発としましては、本件における瑕疵、債務不履行ないしは不法行為上の過失がないことを主張しているところであり、今後も引き続き裁判手続において正当性を主張していく所存であります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429	134
前払費用	1	2
繰延税金資産	1	2
未収還付法人税等	79	85
その他	0	0
流動資産合計	512	225
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	-	7
無形固定資産合計	-	7
投資その他の資産		
投資有価証券	101	111
関係会社株式	19,082	19,082
投資その他の資産合計	19,184	19,194
固定資産合計	19,184	19,202
資産合計	19,696	19,427
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,250	650
1年内返済予定の長期借入金	137	-
未払金	5	1
未払費用	14	10
未払法人税等	0	9
未払消費税等	3	9
預り金	0	0
流動負債合計	1,412	682
固定負債		
繰延税金負債	42	23
固定負債合計	42	23
負債合計	1,454	705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,551	14,551
資本剰余金合計	16,051	16,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,681	2,143
その他利益剰余金合計	1,681	2,143
利益剰余金合計	1,681	2,143
自己株式	1,522	1,522
株主資本合計	18,210	18,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	49
評価・換算差額等合計	31	49
純資産合計	18,242	18,721
負債純資産合計	19,696	19,427

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
経営管理料	1 278	1 292
関係会社受取配当金	374	492
売上高合計	652	784
販売費及び一般管理費	3 236	3 230
営業利益	415	553
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
関係会社貸付金利息	-	2
システム使用料	-	2 3
その他	0	0
営業外収益合計	2	8
営業外費用		
支払利息	14	8
その他	0	0
営業外費用合計	14	8
経常利益	403	553
特別損失		
投資有価証券評価損	20	3
特別損失合計	20	3
税引前当期純利益	382	550
法人税、住民税及び事業税	1	23
法人税等調整額	5	21
法人税等合計	6	1
当期純利益	375	548

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,351	1,351	1,522	17,880
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,351	1,351	1,522	17,880
当期変動額								
剰余金の配当					45	45		45
当期純利益					375	375		375
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	329	329	0	329
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,681	1,681	1,522	18,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24	24	17,905
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24	24	17,905
当期変動額			
剰余金の配当			45
当期純利益			375
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	336
当期末残高	31	31	18,242

当事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,681	1,681	1,522	18,210	
会計方針の変更による累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	1,681	1,681	1,522	18,210	
当期変動額									
剰余金の配当					86	86		86	
当期純利益					548	548		548	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	462	462	0	462	
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,143	2,143	1,522	18,672	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	31	18,242
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	31	31	18,242
当期変動額			
剰余金の配当			86
当期純利益			548
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17	17
当期変動額合計	17	17	479
当期末残高	49	49	18,721

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)		当事業年度 (平成27年5月31日)
-	- 百万円	(株)那賀ウッド	54百万円
計	- 百万円	計	54百万円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
経営管理料	278百万円	292百万円

2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
システム使用料	- 百万円	3百万円

3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
役員報酬	59百万円	65百万円
給与	82百万円	72百万円
法定福利費	20百万円	18百万円
支払手数料	7百万円	9百万円
支払報酬	19百万円	16百万円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額19,082百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	2百万円	2百万円
関係会社間の譲渡損益調整	19百万円	-百万円
その他	1百万円	2百万円
計	24百万円	4百万円
評価性引当額	22百万円	2百万円
繰延税金負債との相殺	0百万円	-百万円
繰延税金資産合計	1百万円	2百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17百万円	19百万円
関係会社間の譲渡損益調整	19百万円	-百万円
その他	5百万円	4百万円
計	42百万円	23百万円
繰延税金資産との相殺	0百万円	-百万円
繰延税金負債合計	42百万円	23百万円
差引：繰延税金負債純額	40百万円	21百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1百万円	2百万円
固定負債 - 繰延税金負債	42百万円	23百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	37.1%	31.7%
住民税均等割額	0.3%	0.2%
評価性引当額	0.5%	3.6%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.8%	0.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	-	0
有形固定資産計	0	-	-	0	0	-	0
無形固定資産							
ソフトウェア	1	9	1	9	1	1	7
無形固定資産計	1	9	1	9	1	1	7

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	特になし

(注)1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 単元未満株式の買取りの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第7期)	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日	平成26年8月29日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第7期)	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日	平成26年8月29日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第8期第1四半期)	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月15日 中国財務局長に提出。
	(第8期第2四半期)	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月14日 中国財務局長に提出。
	(第8期第3四半期)	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	平成27年4月14日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)		平成26年9月1日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月27日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 康 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 木 靖 英
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月27日

E・Jホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。